

4.グループ労連主催 海外交流『みんなで台北3日間』を開催

グループ労連では、2012年度の運動課題として、交流活動の促進を掲げています。職場間の交流を図ることで組合活動の活性化を目指すため、2013年2月1日より3日まで『みんなで台北3日間』を開催しました。

全国4箇所からの発着地を設定し、HTR/HEX/HBT/HTSより22名の参加があり、同じグループ会社で働く方との懇親やコミュニケーションを深める機会となりました。

次年度の開催へむけ、より多くの参加と幅広い交流が図れるように、今回の内容を振り返り、議論を重ねます。

なお、今回の海外交流に関しては、航空会社、現地地上手配会社の多大なご協力で開催することができました。この紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

【東京発参加者:男性組員】

「明日は台湾旅行で台北に行ける!」と、特に現地のナイトマーケット、占い横丁など有名スポットを思い描きつつ、出発前夜はなかなか寝付くことができませんでした。

東京組は早朝集合。眠い目をこすりながら、胸躍らせて成田空港に向かい、降り立った桃園空港。溢れかえる観光客に、「観光に人気な国なんだなあ」ととたんに感じ取ることができました。到着してからは、一番気になっていた占い横丁に!見てくれた方に名前を言い当てられ、手相占いからズバズバと核心をつかれました!2013年は飛躍の年になるそうです。中正記念堂をはじめとしたお寺・寺院にも刺激をうけました。おみくじは斬新で…場合によってはおみくじを引けないこともあるとか。

ガイドのお姉さんだけでなく、交通社のみなさんにも名所をご案内(?)頂き、何もかもが日本と違う、新鮮になる経験ばかりでした。

また次回機会があれば、同期全員で参加させて頂きたいです!



【大阪発参加者:女性組員】

昨年、初めて海外交流旅行に参加し、とても楽しかったのが今年も迷わず参加させて頂きました。台北には何度か滞在したことがありますが、今回は通常のツアーではなかなか訪れることができない「烏来」で先住民族の文化に触れることができ、大変興味深かったです。

ツアーを通じて東京・名古屋・大阪から集まった組員の皆さんと各職場の現状からプライベートの他愛もないことまでざっくばらんに語り合い、交流を深めることができるので、また来年も機会があれば可能な限り参加したいと思います。あっという間の楽しい3日間でした。ありがとうございました。



グループ労連社会貢献活動

使用済み切手の収集にご協力ください

皆様にご寄付頂いた使用済み切手は、整理、換金され、保険医療が充分でないアジア・アフリカ地域の保健医療活動を支える貴重な資金となっています。

使用済み切手の切り方

まず

封筒やはがきに貼ってある切手を、回り1cmくらいで切り取ってください。(はがしていただく必要はありません。)

その1

封筒の切手の裏側の紙は切り取っておいてください。

その2

このような切手は、はぶいておいてください。

- X やき止りもの
- X 折り込み
- X 貼付済み
- X 破損

その3

・記念切手と通常切手を分けたり、枚数を数えたりしていただく必要はありません。

・外国のものと日本のものとに分けてお送りください。

送付先 〒530-0001 大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA14階
〒105-0004 東京都港区新橋4-2-1 新橋29森ビル3階

日本キリスト教海外医療協力会 (JOCS) ホームページ
<http://www.jocs.or.jp/jocs/>

サービス連合からのお知らせ

ひとりで悩んでいませんか?

東京共同法律事務所『法律相談』のご案内

サービス連合の顧問弁護士事務所である東京共同法律事務所では、組員からの相談を直接受けつけています(初回相談無料)。相談内容の秘密は厳守されますので、ひとりで悩まずに相談してみてください。

① (03) 3341-3133 に電話する。
(受付時間/月～金 9:00～19:00)

② 「サービス連合の〇〇組合」と「相談者の名前」を告げる。

③ 弁護士による電話相談を行う。

④ 必要があれば来所のうえ面談相談を行う。

※弁護士には守秘義務がありますので、相談者の名前や相談内容が外部に漏れることはありません。労働組合に対しても本人の了解なく漏らすことはありません。

※電話相談及び初回の面談無料ですが、事件として委任した場合や文書作成などを場合は有料となります。

民事事件	家事事件	刑事事件
土地・建物に関する紛争(売買、借地借家)、交通事故、債務の整理、労働災害や医療過誤による損害賠償請求など	相続、離婚、遺言、成年後見、養育費請求、ドメスティックバイオレンス、子の引き渡し、面会交流、親権者変更など	一般刑事事件、交通事件、少年事件、被害者事件など

阪急阪神交通社グループ労働組合連合会 広報

T&C Unions

HANKYU-HANSHIN TRAVEL & CARGO

通巻
第5号
2013年
2月15日発行

主な お知らせ

- 組合東京事務所移転のお知らせ
- 旅行業、国際航空貨物業に関する政策要求(案)を決定
- サービス連合中央委員会を開催
- グループ労連主催海外交流『みんなで台北3日間』を開催
- グループ労連社会貢献活動「使用済み切手を寄付」
- 東京共同法律事務所「法律相談」のご案内

阪急阪神交通社グループ労働組合連合会

大阪事務所: 〒530-0001 大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA14階
TEL: 06-4795-5977 FAX: 06-4795-5975
東京事務所: [2013年3月8日まで]
〒105-0004 東京都港区新橋3-3-9 KHD東京ビル1階
TEL: 03-6745-7515 FAX: 03-6745-7516

1.組合東京事務所移転のお知らせ

会社の事業所統合・移転に伴い、東京事務所はKHD東京ビル隣接の新橋29森ビルに移転します。

【東京事務所】 〒105-0004 東京都港区新橋4-2-1 新橋29森ビル3階

電話: 03-6745-7515 (変更なし) FAX: 03-6745-7516 (変更なし)

業務開始日: 2013年3月11日(月)

2.旅行業・国際航空貨物業に関する政策要求(案)を決定



私たちが加盟している上部団体のサービス連合が、交運労協(全日本交通運輸産業労働組合協議会)を通じて毎年行っている政策要求の立案については、当組合内においても、専門委員会を設置し、職場からの意見をもとに積極的に参画しています。

サービス連合内の各分科会にて議論・検討ののち、今年度の要求案がまとまりましたので報告します。今後は、交運労協での議論を経て国土交通省や観光庁をはじめとした関係省庁に提出し、交渉することになります。交渉結果は終了後にあらためてお知らせします。

旅行業に関する政策・制度要求(案)

1.ビジット・ジャパン事業への対応について

(1)入国審査の迅速化の促進策について

法務省が主体となった「訪日外国人2500万人時代の出入国管理行政検討会議」での中間報告をもとに実施された自動化ゲートの実証実験の結果について明らかにされたい。また、観光庁としても、以下の取り組みを行うよう積極的に連携されたい。

- ① 主要空港でのブース増設や柔軟な審査官の配置、自動化ゲートの導入。
- ② 審査ブースコンシェルジュの積極的な活用。
- ③ 待機場所において魅力ある観光地を紹介する映像などを使った情報提供や、審査待ち時間の掲示を行い快適に過ごせるよう対応を図られたい。

(2)外国人旅行者の接遇向上策について

外国人旅行者への接遇向上は、観光立国を実現していくうえで重要な課題である。また、緊急時の安全対策の観点や外国人旅行者のニーズを把握することも必要である。そのためには、地上手配の質を確保するとともに、外国人旅行者のニーズを把握し安全対策を行うため法整備を行い地上手配業者へ登録制を導入するなど具体的な施策を講じられたい。

(3)ガイドサービスの向上策について

訪日外国人への接遇向上のため、量・質ともに充実したガイドサービスの提供は欠かせない。総合特区制度を活用した総合特区通訳案内士や特例通訳案内士の採用状況や活動状況など効果検証について明らかにするとともに、引き続き通訳案内士の増加にも取り組まれたい。また、制度の実効性を確保するため悪質なガイド行為については取り締まりを強化されたい。

(4)対応窓口強化について

訪日外国人が渡航先での情報サービスの提供に期待する場所は観光案内所である。2012年7月より新たな外国人案内所の認定制度がはじまったが、英語以外の言語(特に中国語や韓国語)に常時対応できる観光案内所は少ない。観光案内所の質が向上するよう支援を講じられたい。また、要望やクレーム等についての対応窓口については、JNTOだけでなく、観光案内所や出国時の空港や港などの関係機関と調整を行い容易に集約できるよう体制を整備されたい。

(5)案内標識の更なる整備策について

重点対象国や地域となっている中国・台湾や韓国などのアジア諸国の訪日外国人への受け入れ環境の整備のためには、中国語や韓国語等の案内は欠かせない。ターミナル駅等での対応は進んでいるが、道路標識や道順、主要な観光地(例えば広島・長崎・金沢・大阪)や宿泊施設での英語以外での案内は十分ではないことから、国が先導してこれらの表記を充実させるよう関連機関への継続的な支援を講じられたい。

(6)プロモーション対象市場の拡大について

震災後のこれまでのプロモーションの効果検証について明らかにされたい。また、現在は13の国・地域が対象となっているが、対象の国・地域をさらに拡大に取り組まるとともに、他国と比較してプロモーションを担うJNTOの海外事務所も予算も少ないことから、十分な予算措置を行うとともに在外公館との連携などオールジャパンで取り組まれたい。また、プロモーションにあたっては、各地方自治体や運輸局とおしの広域連携に取り組まれたい。

(7)外国人留学生の受け入れ強化

訪日外国人の拡大にむけ、日本を訪問し言語や文化を学び帰国する外国人の受け入れを強化することは重要である。外国人留学生を受け入れ体制整備と経済的支援や優遇措置に取り組むとともに、ワーキングホリデービザ制度を活用した外国人の受け入れについても積極的に取り組まれたい。

2.観光基盤の整備について

(1)主要駅における団体客利用のバス乗降場整備について

東京駅をはじめ主要な新幹線停車駅における団体客利用のバス乗降場整備は十分ではなく、学生団体をはじめとする利用者の安全確保や周辺道路の混雑緩和の面から乗降場整備は急務である。貸切バス利用者の安全確保と利便性を向上させ需要の増加をはかるため自治体や鉄道事業者等との連携を強化し、早急に既存施設の活用や工夫等の調整に取り組まれたい。

(2)「観光のユニバーサルデザイン手引き集」に基づく整備について

2年間にわたり実施された「ユニバーサルツーリズム促進にむけた地域活動実態調査」で抽出された課題をもとに、各事業者と支援団体の十分な連携がとれるよう調整役を果たすとともに、受入体制強化にむけ宿泊事業者をはじめ各事業者が積極的に取り組むことができるような対応策を講じられたい。

(3)国内での観光立国政策のアピール強化について

観光立国を推進していくうえで意義や、震災復興において観光が回復の柱となる産業であることについて、国民に十分説明し理解を促進できるよう、各メディアへの露出を増やすなどインパクトのある日本国内でのプロモーションの実施や学校教育の場において観光立国の必要性や郷土愛を育むカリキュラムの導入など積極的なアピールを講じられたい。

(4)地方空港の活用

首都圏空港(羽田・成田)以外の空港においては、定期便の減便や事業者の路線撤退が進み、利用者利便性が低下している。地方空港が公共交通としての役割を果たすとともに、観光による地域活性化のため定期便維持に各地域や自治体と連携し積極的に対策を講じられるよう航空局と観光庁と連携して主導的に取り組まれたい。

(5)燃油高騰に伴うサーチャージ制度について

通達等により旅行代金の総額表示への取り組みがすすんだが、一部を除いて燃油サーチャージは本体運賃と別に徴収されている。海外修学旅行では積立開始時と旅行開始時で大幅な変動が生じることもあり課題となっている。そこで、国際航空運賃の規制緩和で上限運賃制度導入に伴い本体運賃と一本化して徴収できるよう取り組まれたい。また、それまでの間旅行者に対する燃油サーチャージ制度の周知に努められたい。

(6)リフトバスの増車について

高齢化社会の進展や障害者の社会参加の進展など、福祉に対する社会的ニーズや関心は年々高まっている中、高速バスなどに車いす用のリフトを付けるための補助制度が2000年に新設されたが、過去12年間に1件の申請もないことが明らかになった。現在、各地域において繁忙期を中心に、リフトバスなどの特殊車両の配車ができないケースが頻発しているため、移動制約者の移動円滑化に向けて補助制度の充実を図るとともに、一定の車両(高速・貸切)を保有する事業者に対して、導入義務化などの対策を講じられたい。

(7)観光産業が被る風評被害防止に向けて

メディア報道等の影響によってもたらされる風評被害は観光産業に大きなダメージを与えている。東日本大震災や原発事故については海外メディアの影響により風評被害が拡大し、未だに収束していない。これまでも災害に限らず風評被害が発生してきた。そこで、引き続き迅速かつ正確な情報提供を継続的に行うとともに、風評被害防止対策について今後研究課題として取り上げたい。また、教訓を活かし被害を食い止めるための取り組み策を具現化されたい。

(8) 旅育

観光立国の実現にむけ、地域を再発見し郷土愛を醸成するため、観光産業による地域経済への影響や観光資源について学習することは有用である。また、若い世代が知見を広げるため、歴史や文化に触れることができる校外学習などにより旅の経験を重ねることが有用である。そこで、学校における校外学習の機会の増加や全国の公立学校の修学旅行などについて海外渡航を認めるなど基準を緩和するとともに、教育内容・体制を整備するなど学習機会の増加に取り組まれたい。

3.観光需要の創出について

(1)国内旅行市場活性化に向けて

- 国内旅行市場活性化のため、新たな形態として様々な分野の観光を創出し定着させることが重要であり、産業観光・長期滞在型観光、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムは地域の活性化につながる分野のため積極的に取り組まれない。また、「子ども農村漁村交流プロジェクト」など他省庁での取り組みにも積極的に連携し質の向上に取り組まれたい。
- 観光圏整備事業は、自治体間の連携に寄与する重要な事業で現在49地域において取り組みが進められているが、国民全体はもちろん、該当の地域全体でも浸透しているとは言い難いことから、これまでの成果や課題についてしっかり検証するとともに以下の取り組みをはかられたい。
 - 観光圏事業の認知度の向上にむけた取り組み
 - 地域特性やオリジナリティ創出のための支援
 - 観光地域プロデューサーの資格化
- 諸外国と比較して、旅行者が容易に入場や貸切ができる博物館や寺社・旧跡・城などの日本文化を象徴する文化施設や施設が少ない。宮内庁が管轄している離宮や世界遺産登録の神社仏閣、国立博物館などの文化施設の公開や施設の貸切等は、インハウンドやMICEの拡大、修学旅行や体験旅行の拡大に繋がることから、文化財等の保護と両立しつつ国立施設や地方自治体施設の積極的な開放を促すよう文化庁などの省庁間の連携をはかり、リサイクルに取り組まれたい。
- 国内旅行市場の需要創出・活性化の具体策の一つとして、国内旅行について公共交通機関を利用した旅行者の企画商品を利用した場合などの環境への貢献に対し補助金を支出する、いわば「旅行版エコポイント（仮称）」や、観光は次回の消費も期待でき経済の活性化がはかれることから、国内旅行に対する支出を所得控除の対象とした「旅行減税」や、福利厚生としての職場旅行の非課税枠の拡大、交際費扱いとなっている法人や企業における招待旅行について国内旅行に限定して経費処理を可能とするなど検討されたい。

(2)若年層の旅行需要の活性化について

若年層の旅行需要を増大させるため、下記の対策について検討されたい。

- パスポート取得手数料の減免、手続きの簡素化について

若年層の出国者数が減少している原因は、少子化・景気動向・意識変化・多様性などが考えられるが、若年層の海外旅行離れは、日本の将来の国際競争力に影を落とすだけでなく、海外文化や風土を体験する機会の喪失といったことから、日本の将来を考えていくにあたっては極めて憂慮すべきことである。旅券発給数をみても2004年度をピークに漸減傾向は明らかであることから、若年層の海外渡航優遇施策について、パスポート取得手数料の減免等に取り組まれたい。また、観光庁の目標である日本人海外旅行者数2千万人の実現に向けた、旅券発給手続きの簡素化なども検討されたい。

（具体的検討項目）
 - 12歳未満に適用されている旅券発給手数料の減額措置を25歳未満まで引き上げ。
 - 2010年有効旅券の発給対象年齢を、20歳以上から16歳以上に引き下げ。
 - 本人が申請した場合の即日発行。

国際航空貨物業に関する政策・制度要求（案）

国土交通省・航空局

1.航空貨物に関する件

(1)成田空港の安全対策について

成田空港貨物地区は開港当初からの設備で、労働安全面において非常に危険な状況にあり、重大な人身事故が発生する前に以下の安全対策に取り組まれたい。また、3Dで人と車輛を分けるなどの安全対策も検討されたい。

- 貨物管理ビル前の一時的な駐車スペースの設置と、貨物地区内において一部にしか設置されていないゴム製のボールやコーンの設置を歩行者の多いC－6号線を優先的に増やし、人と車輛を分離する目的とした安全対策に積極的に取り組まれたい。
- 貨物地区構内交通ルールの徹底のため、常時警備員を配置するとともに、速度規制や路上駐車に対する取り締まりの強化に取り組まれたい。
- 歩車分離信号を設置した空港西通り2と空港東通り2の交差点について、スクランブル交差点化による安全性の確保に取り組まれたい。

(2)成田空港の地位向上にむけて

「我が国航空物流のグランドデザイン」でも触れられているとおり、航空物流システム全体の底上げは、航空物流産業の振興のみならず日本の国際競争力の維持・向上につながる重要な取り組みである。成田空港については、開港30年を経過し老朽化や狭隘化による弊害を取り除きアジア発着貨物を取り込み相対的地位低下へ歯止めをかけるとともに耐震性を高め、仁川や香港に対抗できるよう最新の物流施設に改善するための将来像を示すとともに既存施設の再編も含めた本格的な対策に早急に取り組まれたい。

(3)成田空港ゲートの混雑緩和について

成田国際空港株式会社が検問の廃止を検討しているように、ビデオカメラ等の監視体制を整えるとともに、物流の円滑化をはかるため入場車輛の検問を廃止し、成田空港ゲートの混雑緩和に取り組まれたい。

(4)貨物便の増便にむけた規制緩和

閣議決定された物流政策大綱において、オープンスカイの推進による航空貨物ネットワークの拡充という方針が示されており、アジア地域等とのオープンスカイの早期合意やフォワーダーチャーターの要件緩和について取り組まれたい。また、羽田空港の貨物量が伸びないため、昼間時間帯における貨物専用便の就航にむけ取り組まれたい。

(5)航空保安制度の運用について

RA制度の一部改正により、「特定荷主」の確定行為は各フォワーダーが実施することとなっているが、市場原理の働く荷主とフォワーダーとの関係で安全性を担保するのではなく、国が航空安全の確保に第一義的な責任を果たし特定荷主の確定行為を行うとともに、フォワーダー各社が検査に要する装置導入にあたり費用の一部を負担するなどの負担軽減措置をはかられたい。

(6)航空機部品検査時間の柔軟な対応について

航空機部品を輸入する際に実施される検査については、各担当検査官室と日程・場所について調整を行うが、平日のみの対応でかつ予約は前日のみの受付となっており不便である。通関部門は休日も行っていることから、平日の検査時間の拡張や土日の対応も可能とするとともに、予約期間の拡大について検討されたい。

国土交通省・港湾局

1.横浜港湾地区の道路整備について

横浜港湾地区の道路について、凹凸面が多く車線が消えているところもあり安全性の確保から道路整備に取り組まれたい。

2.東京港湾地区の渋滞解消について

東京港湾地区のコンテナ待ちのトラック渋滞を緩和し物流の円滑化をはかるためコ

4)窓口の受付・交付時間や場所の拡充。

②「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）の創設について

サービス業を中心として多くの労働者が土・日曜日、祝日も働いている。「子供の頃に家族と旅行の経験がない若者は旅行が少ない」調査結果もあり、家族で旅行に行く機会を創出することが重要である。現在、議論中の休暇分散化に向けた「家族の時間づくりプロジェクト」や「ポジティブ・オフ運動」の取り組みと連動する形で労働者が「家族との団欒」と「家庭教育の充実・強化」のため、親の監督下でボランティア活動や旅行等により社会体験をすることが必要である。「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）のような、目的別休暇が創設できるよう観光庁として関係官庁に対して働きかけられたい。

(3)アウトバウンド拡大による相互交流の拡大について

〔2Way Tourism政策の推進強化〕
インバウンド施策とともにアウトバウンド拡大による相互交流の拡大のため以下の項目について取り組まれたい。

- 観光立国推進基本法にあるとおり、観光による国際交流は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであり、その持続的な発展は、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進させることのできる民間平和外交の代表的なものである。その実現のためには、訪日外国人旅行者を増やすことのみならず、二国間の相互の交流人口の拡大が重要であるとの観点から、観光立国推進基本計画にも盛り込まれており、日本人の海外旅行者数の拡大を、これまで以上に強力に推進されたい。また、関係悪化で両国間の往来が減少している中国や韓国との相互交流促進について継続的かつ積極的に取り組まれたい。
- 観光ビザ免除の対象国拡大について

国際交流拡大の観点から相手国との協議にもよるがインド・カンボジア・ロシア・ブラジル等との日本人の観光ビザ免除の対象国拡大に努められたい。

(4)祝日法の改正による旅行機会の創出

2012年においては祝日と土曜日が4回重なり、振り替えがないことから旅行機会が減少したと考えられる。旅行消費の拡大のため国民の祝日が土曜日にあたる場合、金曜日に振り替えられるよう祝日法の改正に取り組まれたい。

(5)免税品の取り扱い拡大

海外渡航者が、免税額の範囲で海外の空港等で消費しているものについて、国内消費の増大にも貢献し、旅行の動機につながることから免税品を到着時に購入できることや免税額の拡大に取り組まれたい。

4.東日本大震災関係について

①災害時などに、観光地において住民以外の観光客が安全に避難できるような体制構築に早急に取り組まれるとともに、外国人旅行者の安否確認ができるようシステムの構築に取り組まれたい。

②東北観光博終了後も、継続的に東北地域へ特化した以下の観光振興策に取り組まれたい。

- 被災地状況の定期的な発信
- 震災語り部育成サポートと多言語で対応できるような仕組みづくり
- 福島県内の観光施設の除染
- 定期的な線量検査と情報発信

2.サービス連合中央委員会を開催

の導入に取り組みされたい。また、輸出入申告時の提出書類や手順についても各税関官署独自で運用ルールを決めている事項があり、同一・荷主が複数の税関官署で輸出入申告する場合にそれぞれの運用ルールに合わせる必要がある。これらも荷主への説明に苦慮しており、荷主の利便性に配慮した統一化に取り組まれたい。

（具体的事項）

- HSコードの解釈が異なる場合があり関税率が異なっている。
- 航空と海上で見解が異なる場合がある。
- 成田南部と大井で、女性用パンプスについて、暫定8条で決着せず本省で確認した。成田では、未だに車上通関申請が必要となっている。

③(AEO)制度について、荷主は取得することにより、物流コスト及びリードタイムの削減というメリットがあるが、倉庫業者・通関業者にとっては、AEO取得の条件が厳しく、また取得後の維持に掛かる努力と比べてメリットが少ない。については、AEO認定事業者の拡大にむけ、以下のとおり取り組まれたい。

- 特定委託輸出申告制度の弾力化

当制度による運送は、現在4社しかない・特定保税運送者によることとなっており、AEO通関業者は委託先管理も適正に行っていることから、特定保税運送者以外の運送者を利用できるよう取り組まれたい。
- 申告官署選択制の拡大

東京税関などでは申告官署選択制が導入されているが、AEO通関業者であれば、適正な通関業務を確保することが可能であることから、同一税関管内であればいずれの官署も選択できるよう取り組まれたい。
- 税関審査と検査の分離

3.サービス連合中央委員会を開催

2013年1月29日（火）東京・連合会館において、サービス連合第12回中央委員会が開催されました。今回の中央委員会では、2012秋闘のまとめ（案）や2013春季生活闘争方針（案）が提案され、満場一致で承認されました。

サービス連合加盟組合は、2013年春季生活闘争において、サービス・ツーリズム産業で働くすべての労働者の生活防衛ならびに待遇改善に取り組み、「魅力ある産業への進化」を目指すこととします。取り組みにあたっては、中期的な賃金目標「35歳年収550万円」の実現にむけ着実に前進できるよう「指標」を活用することや、契約社員やパートタイマー等の待遇改善について均等・均衡待遇の実現を目指し積極的に取り組むこととします。

サービス連合春闘方針（抜粋）

1.正規労働者の賃金改善、一時金要求

「35歳年収550万円」の実現にむけ、年収維持を前提に、加盟組合が主体的に「指標」を活用し、実質的な年収改善に取り組むこととします。生活の基礎である月例賃金の維持と改善を優先した闘争を推進していくこととしますが、一時金についても同様に年収が維持できる水準を確保したうえで、支給水準の向上に取り組むこととします。

(1) 賃金改善

- すべての加盟組合は、賃金カーブの維持分確保をはかることとします。定昇制度がない組合や賃金制度が未整備な組合は、業種毎に定める1歳・1年間差（※1）を基本に定昇相当分の確保をはかることとします。

（※1）ホテル・レジャー業5,000円　観光・航空貨物業5,300円
- 賃金カーブ維持分を確保したうえで、可能な限り「35歳年収　550万円」の実現のため「指標」を参考とした実質的な水準の引き上げに取り組むこととします。「指標」を活用しない場合は、0.5%以上の実質的な賃金改善を行うこととします。

(2) 一時金

- すべての加盟組合は、前年同年齢者の年収を維持することに取り組むこととします。
- 前年同年齢者の年収維持に取り組んだうえで、「35歳年収　550万円」の実現のため「指標」を活用し主体的に水準向上に取り組むこととします。「指標」を活用しない加盟組合の年間支給月数は4ヵ月相当とし、既に年間4ヵ月を確保している加盟組合は、昨年実績以上を要求することとします。
- 業績連動一時金導入組合は、固定支給部分への配分拡大を行うこととします。

2.契約社員やパートタイマー等の待遇改善

契約社員やパートタイマー等の待遇改善については、雇用の維持・確保を前提に、積極的に取り組むこととします。

また、労働契約法が改正され、2013年4月1日に施行される予定です。法改正の趣旨は、有期労働契約の反復更新の下で生じる雇止めに対する不安を解消するとともに、期間の定めがあることによる不合理な労働条件を是正することで、労働者が安心して働き続けることが可能な社会の実現をはかることです。改正のポイントは、①有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換、②雇止め法理の法定化（8月10日施行）、③期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止、となっています。サービス連合は、法改正の趣旨にのっとり、今回改正で関連するものも含め基準化することとします。すべての加盟組合は、要求基準を基に安心して働き続けることができる職場環境の整備にむけ取り組むこととします。

(1) 賃金改善

- 月例給労働者については、サービス連合の契約社員の賃金実態調査を基に、3年間の賃金データの蓄積から定期昇給見合い分を2,200円と試算し、0.5%の実質的な賃金改善分を加えた3,200円以上の賃金改善を行うこととします。
- 時間給労働者については、サービス連合の時間給労働者の賃金実態調査や、法定地域別最低保障賃金の引き上げ額と連合の要求などを総合的に判断し、20円以上の賃金改善を行うこととします。

(2) 均等・均衡待遇実現

加盟組合の取り組み状況や連合方針とともに、労働契約法改正への対応を含め「均等・均衡待遇実現」をポイントに以下のとおり取り組みを行うこととします。

- 不合理な労働条件の是正
 - 1慶弔休暇を正社員と同様の基準で全員に付与する。
 - 2通勤手当を正社員と同水準で全員に支給する。
 - 3正社員と同様の時間外割増率を全員に適用する。
 - 4食堂やロッカー等の福利厚生施設について全員が利用可能とする。

AEO認定業者のメリットを増やすため審査と検査の分離が可能となるよう手続きの簡素化に取り組まれたい。

(4)審査状況の可視化と時間短縮

書類審査中の状況がNACCS画面では確認できず税関担当者に確認する方法しかないため、審査状況の見える化と許可までの時間短縮に取り組まれたい。

(5)リアルタイム口座振替方式の周知と取扱金融機関の拡大

リアルタイム口座振替方式は、自動的に関税・消費税等の納付手続が行われ個々の申告の都度、納付指示を行う煩わしさが無くなるだけでなく、貨物の早期引取が可能となり安全性・利便性が向上する制度であることから、より積極的な周知に取り組まれたい。また、地域での利便性を高めるために引き続き取扱金融機関の拡大に取り組まれたい。

(6)税関の年末年始スケジュールの早期化

税関の年末年始のスケジュールについては、中部空港や関西空港では2012年は11月に発表されたが成田空港では12月に入ってからとなり年末年始のスケジュールを早めに開示ができない理由を明らかにするとともに、利用者の利便性向上と年末年始の混雑緩和のため遅くとも11月末までの開示に引き続き取り組まれたい。

(7)税番変更に関わる全ての情報の開示

税番変更に関わる全ての情報について、変更によって加算税が発生する場合もあることから、税番変更に関わる全ての情報の速やかな開示に幅広い周知に引き続き取り組まれたい。

(8)申告データのEDI活用推進

申告情報が日本国内の輸出入通関時のみならず発着地において有効利用することが可能となれば時間短縮や手続きの簡略化につながることから、NACCSと海外通関システム間のEDI連携を行い、双方向にて輸出データを輸入申告のデータとして活用できるよう取り組まれたい。



を目指すこととします。取り組みにあたっては、中期的な賃金目標「35歳年収550万円」の実現にむけ着実に前進できるよう「指標」を活用することや、契約社員やパートタイマー等の待遇改善について均等・均衡待遇の実現を目指し積極的に取り組むこととします。

サービス連合春闘方針（抜粋）					
5)安全管理に関わる災害時の備品等について全員が利用可能とする。 上記以外にも、有期契約労働者の労働条件全般を点検し、労働条件を相違させることが合理的でないと判断される労働条件については是正する。					
②正社員との整合性が確保された人事・賃金制度の導入 一時金の支給や昇給ルール策定などに取り組み、正社員との整合性が確保された人事・賃金制度の導入をはかる。					
(3) 無期労働契約への転換 雇止めに対する不安を解消し、安心して働き続けることができる環境を整備するため無期労働契約への転換がはかれるよう以下のとおり取り組みを行うこととします。					
1)正規労働者への登用機会を設定する。					
2)通算5年を超える有期契約労働者の無期労働契約への転換について労働協約および就業規則で早期に定められるよう取り組む。					
3)無期転換後の労働条件について、転換前からの引き上げに取り組む。					
4)無期転換の申し込み権が発生する要件と行使期間について、毎回の契約更新時に書面で明示する。					
5)無期転換の申し込みは書面で行う。					
3.最低保障賃金の協定化の拡大と引き上げ					
(1) 産業別最低保障賃金 雇用形態を問わずすべての従業員を対象とし、産業内すべての労働者が最低限に生活ができるとともに、安心して働ける環境と労働者自らがさまざまなサービスを経験し職場に活用できる人財への投資を反映した賃金水準を目指し、最低保障賃金としての協定化を徹底します。要求基準については、第12回定期大会での確認に基づき法定地域別最低保障賃金に10%を上乗せした額と2012年春季生活闘争の基準額のいずれか高い方で設定することとします。					
		ポイント年齢別最低保障賃金			
18歳	132,000円(66.30%)	20歳	135,500円(78.11%)	22歳	139,000円(73.75%)
26歳	150,500円(67.96%)	30歳	174,000円(63.58%)	35歳	210,000円(70.21%)
*産業別最低保障賃金を下回らないものとする。		(対基本給加重平均 %)			

(2) ポイント年齢別最低保障賃金

一時的・臨時的に雇用する者ではなく、有期または期間の定めのない雇用を前提とする非幹従業員を対象とします。有期雇用の従業員については、契約期間・更新時期・賃金規定を就業規則に明記した雇用関係の従業員を適用する範囲とします。

対象都道府県	時間額	月　額	対象都道府県	時間額	月　額
東京	935円	154,300円	北海道	791円	130,600円
神奈川	934円	154,200円	茨城・群馬・富山・石川・山梨・長野・奈良・福岡	790円	130,400円
大阪	880円	145,200円	新潟・福井・和歌山・岡山・山口	780円	128,700円
埼玉・京都	850円	140,300円	宮城	770円	127,100円
千葉・愛知	840円	138,600円	福島・香川	760円	126,000円
兵庫	830円	137,000円			
静岡	820円	135,300円	青森・岩手・秋田・山形・鳥取・島根・徳島・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄	740円	124,500円
岐阜・三重・滋賀	810円	133,700円			
栃木・広島	800円	132,000円			